

学校法人のガバナンス改革に関する一考察

—文部科学省設置の2つの会議での議論を基礎として¹⁾—

Consideration about the Governance Reform of the Educational Foundation :

Based on the discussion at two meetings of Ministry of Education,
Culture, Sports, Science and Technology

八 田 進 二

1. 学校法人のガバナンス改革の要請とその背景

私立学校法は、第1条（この法律の目的）において、「私立学校の特性にかんがみ、その自主性を重んじ、公共性を高めることによつて、私立学校の健全な発達を図ることを目的とする」と規定している。しかし、こうした目的を実現していくためには、学校法人自体の健全な組織運営と、信頼しうる教育体制の確立が大前提にある、ということとは論を待たない。そのうち、健全な組織運営に関しては、学校法人としての公共性と社会的信頼性を確保するために基本とされるガバナンス体制が構築されていることが不可欠なのである。ここに、学校法人に求められるガバナンス体制とは、法人組織における健全な業務執行体制と、そうした業務執行体制に対する公正な監視・監督体制とが明確に峻別され、健全な形で機能していることである。しかしながら、現行の私立学校法では、そうしたガバナンスの基本的な枠組みが確立されておらず、また、学校法人自体の自浄作用が働かないことから生ずる不祥事も後を絶たない。特に、私立大学を巡る不祥事に対しては、社会からの厳しい批判に晒されてきているのは周知のとおりである。

そこで、「令和元年の私立学校法改正時における国会の附帯決議²⁾」に見られるように、学校法人における自律的なガバナンスの改善の仕組みを構築するため、社会の変化を踏まえた学校法人制度の在り方について不断の見直しを行う努力もまた求められている。³⁾」との意向を受け、「令和元年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019」⁴⁾」においては、学校法人制度について「社会福祉法人制度改革や公益社団・財団法人制度改革を十分踏まえ、同等のガバナンス機能が発揮できる制度改正のため、速やかに検討を行う」と明記されたのである。

このように、国会での附帯決議や閣議決定を踏まえた文部科学省からの要請に基づき、令和元年12月20日、下記の趣旨の下、「学校法人に関するガバナンスに関する有

識者会議」が設置されたのである。

1. 趣旨

公益法人としての学校法人制度について、令和元年の私立学校法改正や社会福祉法人制度改革、公益社団・財団法人制度の改革を踏まえ、同等のガバナンス機能が発揮できる制度改革のための検討を行うため、「学校法人のガバナンスに関する有識者会議」を開催する。

実際に「私立学校法はこれまで累次の改正がなされ、令和元年の改正では、監事の権限強化、評議員会の諮問事項の拡充等の措置が講じられた。また、各私立大学団体によりガバナンス・コードが策定されるなど、自主的・自律的なガバナンスの改善や情報開示の取組が進められている。引き続き、各学校法人においてこうした制度改革が着実に定着し、ガバナンス・コードに基づいた取組の充実が図られることが期待される。」⁵⁾との視点が示されているが、いまだその改革は道半ばとなっている。

なお、この有識者会議の報告書に関しては、その基本的な問題意識ないしは見直すべき課題等については、ほぼ出尽くした感が見られたものの、ガバナンスの抜本強化の具体的提案については更なる検討が必要とされたのである。そのため、令和3年6月18日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太方針2021）」の「第3章 感染症で顕在化した課題等を克服する経済・財政一体改革」の「4. デジタル化等に対応する文教・科学技術の改革」において、「手厚い税制優遇を受ける公益法人としての学校法人に相応しいガバナンスの抜本改革につき、年内に結論を得、法制化を行う。」と明示されたのである。

これを受け、文部科学省の高等教育局私学部は、下記の趣旨の下、令和3年7月12日から令和4年3月31日までの委嘱期間をもって、新たに、「学校法人ガバナンス改革会議」（以下、「改革会議」と称する）が設置されたのである。本改革会議は、同年12月3日までに全11回にわたって開催され、その後、12月13日に、最終報告書『学校法人ガバナンスの抜本的改革と強化の具体策』を、本会議の増田宏一座長から末松信介文部科学大臣宛に手交することとなったのである⁶⁾。

そこで、本稿では、この改革会議での提言内容を中心に、学校法人のガバナンス改革の目指すべき方向性について確認することとする。

2. 本改革会議の使命と特筆すべき特徴

本改革会議の開催にあたり、高等教育局私学部から本会議に発せられた文書では、本会議の趣旨および会議構成について、次のように明示していたのである（文中の下

線は筆者挿入)。

1. 趣旨

・「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)に基づいて、公益法人として各種免税等税制上の優遇を受けることにより、国民から隠れた補助金(tax expenditure)を享受する学校法人制度について、社会福祉法人制度改革、公益社団・財団法人制度の改革を踏まえ、それと同等のガバナンス機能が確実に発揮できる制度改革のため、文部科学大臣直属の会議として文部科学事務次官決定により外部有識者で構成される会議を新たに設置し、学校法人ガバナンス改革案を策定する。検討結果は、他の審議会等を経ずに直接大臣に報告する。

2. 会議構成

・社会福祉法人制度、公益社団・財団法人制度と同等のガバナンス機能が発揮できる学校法人の制度改革の検討が適切になされるよう、現役の学校法人理事長等は入れないこととし、専ら外部有識者を登用する。ただし、現役の学校法人関係者からは十分ヒアリングを行うとともに、学校法人理事長経験者を構成員とすることは排除しない。

そもそも本改革会議は、その前身とされる「有識者会議」での報告書を受けて設置されており、有識者会議の開催回数が懇談会を入れて全12回開催されていたことから、学校法人のガバナンス改革に向け、通算、丸2年間で合計23回の会議が開催されているのである。その間、多くの多様な学校法人関係者の意見等を十分に聴取するとともに、極めて公正・中立な立場の委員の総意による報告書が策定されており、あとは、可及的速やかに法改正に着手することが残されているのみなのである。しかしながら、必ずしも、こうした重要な事実が十分に周知されていないのか、一部には、本会議が拙速に進められたとの批判等もみられるが⁷⁾、余りにも、これまでの実態を知らない無責任な指摘であるといわざるを得ない。それどころか、本改革会議での提言のみならず、会議の構成および運営自体に対しても、的外れの批判が噴出している守旧派的な体質に対しては、厳しく問われるべきものと思われる⁸⁾。

こうした脆弱なリスク認識しか持ち合わせていない学校法人関係者に依存しているのは、残念ながら、わが国の学校法人制度改革を実現することは殆んど期待できないのである。と同時に、現在の私立大学等が置かれている状況、すなわち、国際競争力を喪失した研究レベル、および、財政的基盤を脅かす少子化に対する対策等に対して、内からの改革は期待できないとの問題意識から、本改革会議が設置されたものと推察

される⁹⁾。というのも、現行の学校法人の運営等に利害を有する者を排除するとともに、ある種、シナリオ通りに進められるとされる審議会等での議論を経ずに、直接、担当大臣に報告し、かつ、法改正の速度を速めることが予定されていたからに他ならないのである。そのためにも、本改革会議は公正・中立なガバナンスの専門家を中心に、深度ある議論がなされた点に大きな特長がある。したがって、こうした経緯をも等閑視して、会議体自体に対する批判がなされることについては、本末転倒な議論といわざるを得ないのである。

なお、本改革会議の期間中でも、学校法人のガバナンス不全がもたらした不祥事は後を絶たず、大きな社会問題になっていることは周知の通りである¹⁰⁾。しかし、こうした不祥事案に対しては、例外的な事案として軽視するとともに、現状の体制を墨守しようとする学校法人関係者における危機意識の脆弱な対応には、有為な人材を育成する立場の責任を放棄しているものといわざるを得ないのである。

ところで、ガバナンス議論の前提は、いかなる形態の法人であれ、業務の執行と、その監視・監督を行う機関を明確に峻別することにある。しかしながら、現行の学校法人では、業務を執行する理事会及びその長たる理事長の行動等を厳格に監視し、健全な法人運営を監督する機関が、監事を除いて存在しておらず、理事長や理事会の暴走を抑止することは容易ではないことが明確になっている。

この点で、令和元年の私立学校法の改正では、監事の理事・理事会に対する牽制機能を強化したものの、そもそも監事の選任が理事長によって行われている実態からして、その実効性を期待することは極めて困難であるといえる。

そこで、ガバナンス改革の目玉として、現行、諮問機関とされている評議員会を、学校法人の最高監督・決議機関とし、他の公益法人と同様に、理事、監事および会計監査人の選任・解任権を与える制度改正を提言している。この点が、今回の報告書での重要かつ最大の論点である。

以下、本改革会議での主要な論点等について、検討することとする。

3. 本改革会議報告書での主要な論点①

－新たな評議員会について

本改革会議の報告書では、今後、私立学校法等の改正を射程に置きつつ、学校法人の基本的な機関設計の全体像として、①評議員会、②理事会、③監事、そして④会計監査人を列挙し、それぞれの役割・権限および選・解任等についての改正案を提示している。

ところで、先の有識者会議での議論¹¹⁾においては、以下の点が重要な論点とされて纏められたとの指摘もある。それは、「第1に、学校法人は、教育・研究を担う部

分（教学の部分）と法人経営の部分の両方があり、前者は単純に経営の問題に解消できないところがある。…略…このような教学と経営の関係を意識しつつも、法人経営の観点からガバナンスの問題に絞って議論した。¹²⁾」との認識にも示されているが、ガバナンスの議論というのは、法人組織の健全な運営に資するものであり、そこで遂行される個々の業務や活動の特殊性に左右されるものではないのである。「第2は、多様性の問題である。私学法人におけるステイクホルダーは多様であり、幅がある。会社における株主のような利害関係者がいない代わりに、理念を掲げて財産を拠出した設立者、教員、職員、学生などは、私学法人に特有のステイクホルダーである。…略…外部のステイクホルダーの存在も意識する必要がある。¹³⁾」との理解は、まさに、公益法人としての公共的・社会的性格を指すものであり、その背後には国民全体からなる社会が存することを認識する必要がある。

こうした指摘からも明らかなように、有識者会議の報告書では、ガバナンス改革に向けた主要な論点の多くについては、摘出されたものの、「教育・研究（特に、大学の場合）を営む学校法人の特徴を踏まえた議論が必要だ」との意見が繰り返され、結局は、そうした学校法人を支える明確なガバナンス体制の見直しを図るまでには至らなかったのである。なお、学校法人のガバナンス改革の流れに対しての最大の問題は、「教育の自由」とか「教学の自治」といった、学校法人のガバナンス改革の議論とは次元の異なる決まり文句に翻弄され、学校法人の強靱かつ健全な組織運営の仕組みの見直しに歯止めがかけられ続けてきていることである。というのも、現行の私立学校法の下で、強権化した理事長を配する学校法人の場合、逆に、教学の自治は浸食され、教育の自由も脅かされているように思われるからである。

一方、改革会議が指向する学校法人のガバナンスは、そうした教育の現場を尊重し、かつ、教学の自治を完遂できるよう、業務執行サイドの理事会を厳格に監視・監督する評議員会を基本としているのである。したがって、多くの大学関係者から発せられている改革会議の報告書に対する批判は、明らかな事実誤認に基づくものであるといわざるを得ないのである。

この点、有識者会議でも主要な論点になり、学校法人のガバナンス改革の中核とされたのが、評議員会の位置づけと役割についてであった。幅広いステイクホルダーが意見を述べる場ということで、現在は、諮問機関としての位置づけにあるのを、社会福祉法人や公益財団法人に倣って、理事、監事、そして会計監査人の選任・解任を行う決議機関にすることが、改革会議においても最大の論点となったのである。ただし、有識者会議と異なり、改革会議では、評議員の適格性に関しては、担うべき役割の公共性および独立性を担保し、かつ、監督機能の実効性を確保するために、原則として、現役の理事および教職員を除外することとしている。これは、法人組織内で利益相反

の可能性ある立場の者については、適格性を喪失しているとの判断によるものであり、健全なガバナンスを構築する際の基本なのである。

ところで、現行の私立学校法では、評議員の選任に関しては、現職の教職員を含めることを前提にしつつ、そのすべてを法人の「寄附行為に定めるところにより選任された者」と規定しているのである（私立学校法 第44条）。確かに、評議員会が単なる諮問機関として位置づけられている場合には、具体的な権限もなければ、責任についても曖昧なままであって、厳格な適格要件を議論する素地さえなかったのであろう。これに対して、改革会議の提言する評議員会は、名称こそ同じ「評議員会」と称しているものの、学校法人組織における「最高監督・議決機関」と位置付けることで、他の機関である理事、監事および会計監査人の選任・解任権を有し、かつ、法人運営の基本的な重要事項（すなわち、中期計画、事業計画、予算・決算、多額の借財、重要な資産の処分、役員に対する報酬額、寄附行為の変更、合併や解散・重要な保証等）を議決する役割の付与を提言しているのである。

こうした提言に対しては、「学生と日頃接していない学外評議員だけで、私立大学の教育研究に関する運営の責任は取れません。」¹⁴⁾ といった反論が激しくなされている。しかし、そもそも、改革会議の提言する評議員は、学校法人の業務執行に関わることはなく、当然に、大学の教育研究に携わることはないのである。そうではなく、評議員会は、学校法人の業務を執行する理事およびその監督を行う理事会が、適切に職務を遂行しているかどうかを監督するのであり、当該学校法人の建学の精神に則った教育が実践されるよう理事会を通じて監督するのである。その際、評議員の適格性として、最も重要なのは、利益相反や馴れ合いを排して、公正・中立な法人運営のできる資質を備えていることなのである。とりわけ、少子化による定員割れ等により、財政的基盤が危うくなる状況下において、法人運営の舵取りはますます困難を極める状況が想定されている。加えて、昨今指摘の多い、理事長ないしは理事の暴走といった不祥事案件に対しても、強力な抑止力を持った評議員会を提言しており、結果として、学校法人としての社会的責任を履行することが期待できるのである。

このような状況下で、最善の施策を決議して健全な法人運営を行っていくためにも、人数の上でもスリム化した形で、真の経営人材が評議員として選任されることが重要なのである。学校法人の置かれた厳しい現実を前に、もはや、現行の諮問機関としての評議員会では、期待される役割を担いえないということが理解できるのである。

4. 本改革会議報告書での主要な論点②

－監事、会計監査人、内部統制、そして寄附行為について

次に、監事に対しても、現行の選任プロセスについて基本的な部分での改革を提言

している。因みに、令和元年の私立学校法改正において、監事による理事の法令違反行為等の差止め請求権を新設することで監事によるチェック・監督機能が強化されたと解されている。しかし、最大の問題は、そうした監督対象となる理事長が、監事の実質的な選任権を保持していることであり、ガバナンスのあり方としては適切さを欠いているのである。したがって、監事の選任・解任は、監督機関である評議員会が行うとともに、理事に対する監査の第三者性と実効性を担保することを提言している。なお、実効性の高い監事監査を推し進めるためには、現行の規定に加えて、常勤監事の導入や外部監事の独立性の強化についても提言している。

これまでも、監事の職務として、「監査の結果、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを所轄庁に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。」（私立学校法 第37条3項5号）との規定がなされているものの、近時露呈した理事長や理事による不祥事案において、当該法人の監事が、所轄庁に報告した事例は皆無であるとのことである。したがって、監事自身が、本来の監事の役割と責任を正しく理解するとともに、必要な場合には、適切に抑止力を発揮することのできる資質を備えていることが求められるのである¹⁵⁾。

ところで、税制面での優遇措置や補助金ないしは交付金といった形での公的な資金が投入されている学校法人の場合、社会に対しての説明責任を果たすために、真実な情報の開示が不可欠である。そうした情報の信頼性を専門的かつ独立した立場で保証するのが、会計監査人による監査である。現在においても、一定金額以上の補助を受けている学校法人では、私立学校振興助成法に基づく監査が導入されているが、補助等の有無にかかわらず、計算書類等の信頼性を担保し、かつ、監査機能の強化を図るためにも、本改革会議では、職業専門家としての会計監査人による監査を義務付けることを提言している。

と同時に、「法人の業務の適正を確保するためのリスク管理、コンプライアンス確保、監事の補助体制と独立性の確保等の内部統制システムについては、法人に対する役員の善管注意義務・忠実義務を具体化し、理事会のモニタリング機能や監事による監査の実効性を高めるため、法人の規模等に応じて理事会の責任において決定するよう義務付け、理事長・業務執行理事がそれぞれの役割に応じて構築する体制の運用を理事会が監督していくべきである」¹⁶⁾ との指摘にもあるように、他の公益法人と同様に、内部統制システムを整備（構築）することの義務付けを提言している。加えて、こうした内部統制が有効に機能していることを確認するために、監事が主体的に関与して監査を行うことが大切なのである。つまり、理事の職務の執行の監査であれ、法人の業務の監査であれ、監事に求められている監査の神髄は、当該法人の内部統制シ

システムの有効性を検証することであると解することができるからである。したがって、そうした監査の状況を明示するために、監査報告書においても、内部統制に関する意見を表明することが期待されている。

最後に、前身の有識者会議においても、問題提起がなされたため、「より一般的に理解しやすい用語とする観点から、改めてその見直しについて検討することが望まれる。¹⁷⁾」とされた、「寄附行為」という用語の改正である。そもそも、通例の法人における基本的事項を定めた文書としての「定款」に該当するものを、学校法人の場合、これを「寄附行為」と称しているのである。しかし、この「寄附行為」というものの実質については、一部の学校法人関係者以外には、理解不能な用語であるといえる。というのも、もともとの英語では、**Act of Endowment**あるいは**Act of Contribution**ということで、財団法人を設立する行為自体を示すものであり、文書として書かれた規則等を指してはいないのである。つまり、ここに言うActとは、法律や規則ないしは規程を意味すると理解すべきであり、正しくは、「寄附規則」ないしは「基金規程」と解されるべきものと思われる。その意味からしても、学校法人の基本原則を記した文書であるとの意味を明確にする観点からも、他の法人と同様に、「定款」と称するように提言しているのである¹⁸⁾。いずれにしても、学校関係者のみの限られた社会でしか通用しない用語を墨守することで、閉ざされたガバナンスに疑問すら感じていない状況が放置されてきたことに対しては、幾度となく、違和感を抱いたというのが偽らざるところである。

5. 結びに代えて―学校法人改革は待ったなしの状況に

健全な組織運営を担保するためのガバナンスの形については、業種、業態、規模等の違いにより、異なるものではない、それは、最大の成果を達成するためにそれぞれの業務を執行する者と、それを健全な形で監視・監督する立場の者は、明確に峻別すべしということである。しかしながら、もともと学校法人にあつては、財団法人の場合と同様に、財産の出捐者の意図に即して法人運営がなされることが想定されており、業務を担う理事も、また、評議員も、すべてが「性善説」に則って、制度設計がなされてきたのではないだろうか。したがって、今日生じているような、理事ないしは理事長による金銭上の不正行為等は、ゆめゆめ想定外の事案なのであろうし、したがって、そうした不正を抑止・防止する仕組みも構築されていないというのが実情なのである。その意味で、私立学校法は、他の公益法人と比べても、極めて不十分なままの規定が温存されてきているのである。

わが国の脆弱な国家財政を引き合いに出すまでもないが、また、著しい少子化の影響を受けて、学校法人は、自立性の高い組織として再生することが喫緊の課題であり、

もはや、学校法人のガバナンス改革は、待ったなしの状況にあるのである。こうした危機意識に根差した改革を速やかに押し進めることなくして、わが国の学校法人の健全な教育と強靱な経営を実践することは不可能である。

それにも関わらず、本改革会議の報告書の公表とともに始まった、複数の大学関連団体等による、反対の狼煙は、当局の文部科学省をも動かして、本改革会議の提案の骨抜きがなされようとしているのである¹⁹⁾。

教育は国家の礎であり、国を挙げて健全な組織運営がなされることを見届けることが必要である。そのためにも、この改革会議の提言が、今後、いかなる形で法制化の道をたどるのか、すべての人々が注視していくことが肝要である。

注

- 1) 文部科学省にて設置された学校法人のガバナンスの改革に関する2つの会議、すなわち「学校法人のガバナンスに関する有識者会議」（2019年12月20日から2021年3月31日）と「学校法人ガバナンス改革会議」（2021年7月12日から2022年3月31日まで）の委員として、2年間にわたり参画した経緯から、そこでの議論ないしは課題等につき、自らの備忘録としての意味も込めてまとめることとした。
- 2) 文部科学省・学校法人のガバナンスに関する有識者会議が、令和3年3月19日に公表した報告書『学校法人のガバナンスの発揮に向けた今後の取組の基本的な方向性について』の脚注（3頁）において、以下の説明がなされている。

「学校教育法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議（平成31年4月10日衆議院文部科学委員会決議）、学校教育法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議（令和元年5月16日参議院文教科学委員会決議）。これらの附帯決議では、監事としての適切な人材の在り方についての検討や選任の透明性・公平性を担保するための措置、理事長の解職に関する規定の追加など、社会の変化を踏まえた学校法人制度の在り方について不断の見直しが求められている。当会議の議論は、これらの附帯決議において速やかに検討することが求められた事項に対応するのみならず、学校教育法等の一部を改正する法律（令和元年法律第11号）附則第13条により今後行われることとなる令和元年私立学校法改正の施行5年後見直しの検討の参考にも資するものとする。」

なお、この「学校法人のガバナンスに関する有識者会議」については、令和元年12月20日から令和3年3月31までの実施期間の中で、1回の委員懇談会を入れ、全12回にわたって開催されている。

なお、本有識者会議の委員名簿は以下の通りである。

学校法人のガバナンスに関する有識者会議 委員名簿（※ ◎印は座長）

井原 徹	学校法人白梅学園理事長
岡田 譲治	日本監査役協会前会長・最高顧問
梶川 融	太陽有限責任監査法人代表社員会長
北城 恪太郎	学校法人国際基督教大学前理事長、日本IBM元会長
酒井 邦彦	TMI 法律総合事務所弁護士、元広島高等検察庁検事長
◎能見 善久	東京大学名誉教授
野村 修也	中央大学法科大学院教授
長谷山 彰	慶應義塾長
八田 進二	青山学院大学名誉教授、大原大学院大学教授
両角 亜希子	東京大学大学院教育学研究科准教授

- 3) 有識者会議報告書、3 頁。
- 4) 令和元（2019）年 6 月 21 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2019」では、「第 3 章 経済再生と財政健全化の好循環」の「2. 経済・財政一体改革の推進等（1）次世代型行政サービスを通じた効率と質の高い行財政改革」の「③EBPMをはじめとする行政改革の推進」において、次のように明記されていた。
- 「(略)

また、新公益法人制度の発足から10年が経過したことから、公益法人の活動の状況等を踏まえ、公益法人のガバナンスの更なる強化等について必要な検討を行う。公益法人としての**学校法人制度**についても、**社会福祉法人制度改革**や**公益社団・財団法人制度の改革**を十分踏まえ、**同等のガバナンス機能が発揮できる制度改正のため、速やかに検討を行う。**」（太字協調は、筆者）

- 5) 有識者会議報告書、3 頁。
- 6) 本改革会議の委員名簿は以下の通りである。

学校法人ガバナンス改革会議 委員名簿（※ ◎印は座長）

安西 祐一郎	独立行政法人日本学術振興会顧問、学術情報分析センター所長
石井 尚子	桜通り法律事務所弁護士
岡田 譲治	公益社団法人日本監査役協会前会長・最高顧問
久保利 英明	日比谷パーク法律事務所代表弁護士
酒井 邦彦	TMI 総合法律事務所顧問弁護士
戸張 実	日本公認会計士協会常務理事、戸張会計事務所所長
西村 万里子	明治学院大学法学部教授
野村 修也	中央大学法科大学院教授

八田 進二	大原大学院大学教授
◎増田 宏一	日本公認会計士協会相談役
松本 美奈	ジャーナリスト、一般社団法人Qラボ代表理事
本山 和夫	学校法人東京理科大学会長

- 7) 日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会『学校法人のガバナンス改革に関する声明』2021年12月6日。本声明文では、「学校法人のガバナンスの基本構造を変更するという極めて重要な議論が拙速に進められたことは誠に遺憾であります。」との、著しい誤解とともに偏向した認識が開陳されているのである。

日本私大教連中央執行委員会『〈学校法人ガバナンス改革会議報告書に対する声明〉戦後の私立大学制度を根底から掘り崩し、私学の自主性と大学自治を破壊する「新法人制度」ではなく、学校法人による不祥事・学園私物化の防止と公共性を高めるための私立学校法改正を求める』2021年12月13日。本声明文では、「外部からの意見を受け入れない改革会議の閉鎖性、非民主性、独善性は、法改正の手続きとして異常である。行政の暴走、民主主義の危機である。」といった、全く根拠のない的外の見解を表明している。

日本共産党「主張『私学ガバナンス』自治も教育・研究も壊す愚挙」『しんぶん赤旗電子版』2021年12月19日。同「私立学校法人改革 文科省会議の提言」『しんぶん赤旗電子版』2021年12月31日。いずれにおいても、学外者が大学・学校を支配するといった、荒唐無稽な論調を基に反対論を展開している。

- 8) 田中愛治「Future of Education ; 改革会議案、教育の視点欠く」『日本経済新聞』2021年12月14日、32面。本稿では、本改革会議の提言が、「教育機関である私大の使命が『学生の教育』『人材の育成』であるという視点が欠落しており」とか、「私大の改革の中核は監事による監査機能の強化である。」との指摘があるが、余りにも、浅薄かつ稚拙な認識を示していることに驚愕を覚えるのである。

そもそも、改革会議の提言は、学校法人の組織運営に関する基本的な枠組み、すなわち、法人組織の業務執行と、その監視・監督を峻別することで健全なガバナンスを構築すべきことを提言しているものであり、現在よりも教学ないしは教育の自治を尊重する立場を貫いている点についての理解が全く欠落しているのである。また、後者の監事監査の強化については、令和元年の私立学校法の改正で一部補完されたものの、そもそも監事の任命が理事長サイドに委ねられ、また、常勤の監事や、複数の監事の導入等も等閑視された状況で、何をもって、監事機能が強化されるというのか、全く理解に苦しむのである。

思うに、現在の監事制度は、会社法の下での株式会社の監査役制度に依拠しており、その監査役監査においても、長年にわたり機能強化に向けて累次の法改正

がなされるとともに、現在では、常勤かつ複数の監査役、更には、社外の監査役制度の導入が図られてきているのであり、そうした事実についての理解もないままの稚拙な提言に過ぎないものといえる。

- 9) 宮内義彦「経営者ブログ『「学生のための大学」へ 私大に求められる統治改革』」『日本経済新聞電子版』2021年12月24日。本ブログでは、「世界大学ランキングのトップ100位に日本からは2校のみ、最近では中国をはじめアジアの大学が躍進してきており、日本が相対的にさらに見劣りしてきました。」との認識の下、「日本の大学が持つ課題は様々ありますが、最も重要なのが『大学のガバナンス』でしょう。」ということで、「社会的役割を担う大学である以上、私立大学といえ適切なガバナンス体制を整えなければ今のような退嬰的組織のままで、とても学生や社会の期待に応える運営にはなりません。」と断じることで、本改革会議の方向性に理解を示している。
- 10) 例えば、学校法人明浄学院における元理事長の業務上横領罪により、5年6月の実刑判決が言い渡された事案（2021年8月25日、大阪高裁判決）、および、学校法人日本大学の理事の逮捕（2021年10月7日）・起訴（同年10月27日）および理事長の逮捕（同年11月29日）・起訴（同年12月20日）事案が挙げられる。
- 11) 有識者会議の議論の内容等については、下記の論考においてまとめられている。
- 能見善久「特別寄稿 私立学校法人のガバナンス-有識者会議の議論を踏まえて① 理事ないし理事会の問題」『文部科学教育通信』No. 510（2021. 6. 28）、10-12頁、および、「特別寄稿 私立学校法人のガバナンス-有識者会議の議論を踏まえて② 評議員会および評議員の問題」『文部科学教育通信』No. 511（2021. 7. 12）、12-13頁。
- 両角亜希子「私学高等教育研究所より：私大ガバナンス-有識者会議の提言から考える」『アルカディア学報』No. 699（令和3年6月16日）
- 12) 能見善久「特別寄稿 私立学校法人のガバナンス-有識者会議の議論を踏まえて①理事ないし理事会の問題」『文部科学教育通信』、10頁。
- 13) 同上、10頁。
- 14) 日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会、前掲声明。
- 15) 日本私立大学連盟会長の田中愛治氏は、「私大改革の中核は、監事による監査機能の強化である。」として、監事が、理事会と評議員会の双方をモニターすべきあるとの見解を表明している。しかし、その前提となる監事の選任プロセスや監事の資質等については、一切捨象されており、ガバナンスの基本的な理解を著しく欠いた主張といわざるを得ない。（田中愛治、前掲稿。）
- 16) 有識者会議報告書、16-17頁。

- 17) 有識者会議報告書、18頁。
- 18) 「寄附行為」との用語については、学校法人に関わる者であれば、当然に熟知していなくてはならないといった、余りにも、閉鎖的な特権意識に依拠した発言も散見される。(両角亜希子、前掲稿。)つまり、逆に、学校法人の閉鎖的かつ特権的な環境に何らの疑問を抱くこともなく、広く社会から隔絶された視点での理解をしているという点で、本当の意味での改革の流れを堰き止めるものである。
- 19) 文部科学省は、令和4年1月7日、「学校法人のガバナンスの強化に向けた私立学校法（昭和24年法律第270号）の改正の方向性について、私立学校関係団体の代表者及び有識者と協議し、その合意形成を図るため、学校法人分科会運営規則（平成13年2月20日学校法人分科会長決定）第7条第1項の規定に基づき、学校法人制度改革特別委員会（以下「特別委員会」という。）を設置する。」との趣旨の下、「大学設置・学校法人審議会 学校法人分科会 学校法人制度改革特別委員会」の設置を公表した。なお、委員については、「学校法人分科会で承認した正委員、特別委員及び私立学校関係団体の代表者を始めとする審議事項に関連の深い分野の有識者で構成する」として、下記の委員が選任されている。

学校法人制度改革特別委員会委員名簿

委員：13名 ◎：主査

【学校法人分科会】

佐野 慶子 公認会計士
 西岡 佳津子 (株)日立製作所 取締役会室長
 ◎福原 紀彦 中央大学法科大学院 教授・前学長
 弁護士（マリタックス法律事務所）
 (一財)私学研修福祉会 理事長
 (一社)大学スポーツ協会（UNIVAS）代表理事・会長

【有識者】

梅本 寛人 弁護士（京橋・宝町法律事務所）
 尾崎 安央 早稲田大学法学学術院 教授
 米澤 彰純 東北大学 国際戦略室副室長・教授
 総長特別補佐（国際戦略担当）

《私立学校団体代表者》

田中 愛治 (一社)日本私立大学連盟 会長
 早稲田大学 総長
 小原 芳明 日本私立大学協会 会長

	玉川大学 理事長・学長
川並 弘純	日本私立短期大学協会 常任理事
	聖徳大学短期大学部 理事長・学園長・学長
嵯峨 実允	日本私立中学高等学校連合会 常任理事
	学校法人藤華学院 理事長
重永 睦夫	日本私立小学校連合会 会長
	東京都市大学グループ学校法人五島育英会 評議員
	前 東京都市大学付属小学校 校長
尾上 正史	全日本私立幼稚園連合会 副会長
	学校法人福岡幼児学園 紅葉幼稚園 理事長・園長
福田 益和	全国専修学校各種学校総連合会 会長
	学校法人福田学園 理事長

こうした動きは、本改革会議の報告書について、既存の学校関係者からの激しい反対を受けたことによるものであり、改革の流れを反故にしようとする意図が伺える。

もともとは、閣議決定によって立ち上げられた改革会議であり、かつ、大臣への直接答申を踏まえて法改正手続きを行うことが決定していたものを、今般、いかなる根拠によるものか、すべてを振り出しに戻して議論が開始されるという点に関しては、およそ、民主主義社会のルールを逸脱するものであり、必ずや、将来に禍根を残すものといわざるを得ない。

なお、別途、学校法人のガバナンス問題に真正面から取組むために、民間有志により「学校法人のガバナンス改革を考える会」(https://shigaku_governance.net/)が発足し、広く社会に対しての意見発信がなされることとなった。したがって、この考える会の今後の動向についても、十分に注視することが重要である。

(はった しんじ・大原大学院大学 会計研究科教授)